

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第28期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ リーダー 加 藤 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ リーダー 加 藤 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,071,698	3,967,237	4,142,066	3,783,048	3,497,366
経常利益 (千円)	1,199,373	1,119,096	691,163	638,027	730,745
当期純利益 (千円)	670,339	569,209	642,253	352,269	207,851
純資産額 (千円)	5,693,144	5,899,983	6,267,112	6,339,167	6,262,692
総資産額 (千円)	6,786,678	6,916,882	7,138,033	7,050,532	7,257,075
1株当たり純資産額 (円)	1,339.56	1,388.28	1,474.68	1,526.00	1,507.61
1株当たり当期純利益 (円)	176.79	133.93	151.12	83.51	50.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	176.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	85.3	87.8	89.9	86.3
自己資本利益率 (%)	14.9	9.8	10.6	5.6	3.3
株価収益率 (倍)	25.5	13.1	6.5	9.4	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	744,124	765,360	588,378	793,663	1,211,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,500	877,807	318,299	644,635	767,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,794	353,208	238,050	321,378	295,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,603,275	3,138,311	3,166,790	2,981,339	4,665,600
従業員数 (名)	165	199	207	208	210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,471,729	3,543,419	3,546,601	3,364,521	3,258,038
経常利益 (千円)	1,170,816	1,287,012	730,383	763,919	747,950
当期純利益 (千円)	680,714	747,531	742,661	231,715	265,923
資本金 (千円)	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000
純資産額 (千円)	5,535,076	5,920,301	6,387,910	6,316,504	6,297,853
総資産額 (千円)	6,427,593	6,828,484	7,172,175	7,020,901	7,256,159
1株当たり純資産額 (円)	1,302.37	1,393.06	1,503.10	1,520.54	1,516.07
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	55.00 (-)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	71.00 (28.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	179.52	175.89	174.75	54.93	64.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	178.99	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	86.7	89.1	90.0	86.8
自己資本利益率 (%)	15.7	13.1	12.1	3.6	4.2
株価収益率 (倍)	25.1	10.0	5.6	14.3	17.4
配当性向 (%)	30.6	31.8	32.0	129.3	87.5
従業員数 (名)	111	145	141	161	164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

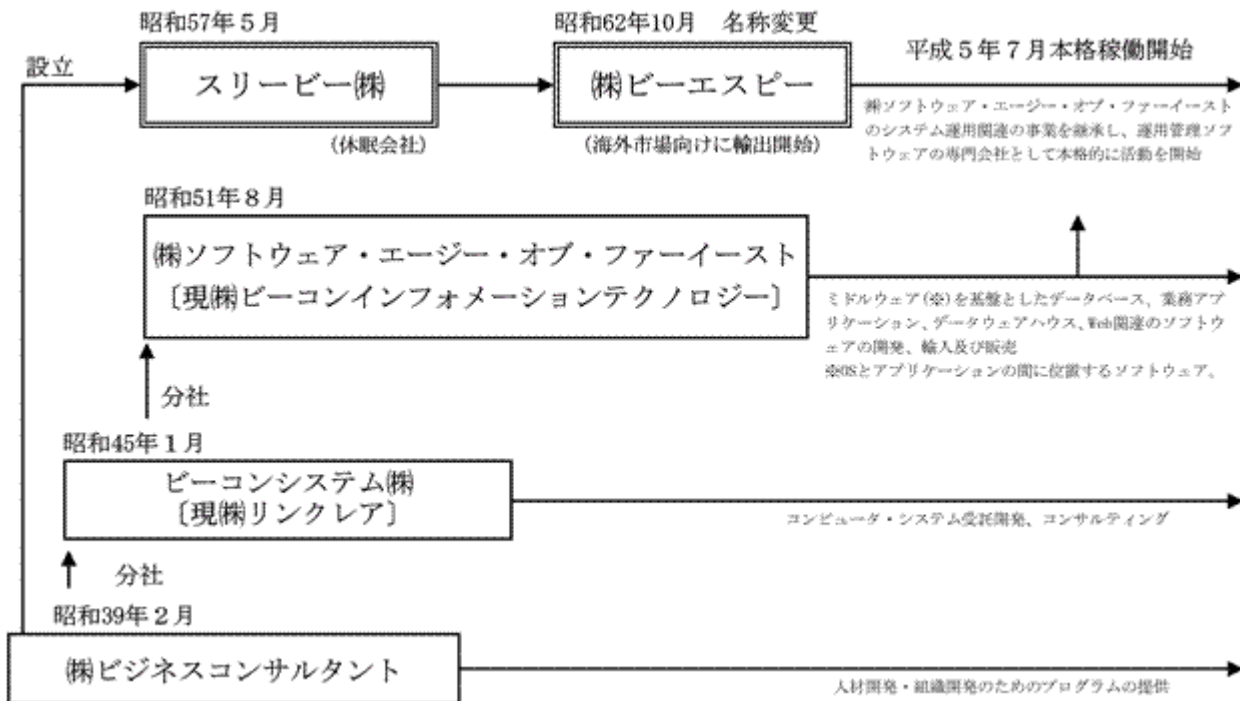
当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーで形成されております。

これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリービー株式会社の商号で設立されました。

その後、昭和62年10月、スリービー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



年 月	沿 革
昭和57年 5月	東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ビーエスピー）を設立（資本金10百万円）
昭和62年10月	スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更
昭和63年12月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト（現、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー）と海外販売代理店契約締結
平成元年 9月	シンガポールにおいて、シンガポール \$ 12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（平成16年12月解散）
平成元年 9月	本社を東京都千代田区に移転
平成 3年 7月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO/X8」販売開始
平成 3年 8月	本社を東京都大田区に移転
平成 4年 6月	帳票管理ソフトウェア「A-SPOOL/X8」販売開始
平成 5年 7月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始
平成 5年 8月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for UNIX」販売開始
平成 6年 7月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for OS/400」販売開始
平成 7年 4月	大阪市中央区に大阪事業所開設
平成 7年 8月	アメリカ合衆国ニューヨーク州において、U S \$ 100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（平成21年 3月解散）
平成 8年 3月	ジョブ管理ソフトウェア「A-SUPERVISION」販売開始
平成 8年 6月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for Windows NT」販売開始
平成 8年10月	名古屋市中村区に名古屋事業所開設
平成 9年 4月	札幌市厚別区に札幌事業所開設（平成22年 4月閉鎖）
平成10年 1月	本社を東京都港区に移転
平成10年10月	関連会社 BSP International Corp.を増資引受により連結子会社化（当社出資比率58.1%）
平成11年 6月	ISO9001認証取得
平成12年 3月	BSP International Corp.にて帳票管理ソフトウェア「Information Navigator」販売開始
平成12年10月	帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始
平成13年 4月	東京都港区において5,000万円を出資して、本格的にソリューション事業を展開するため、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立
平成13年 7月	福岡市博多区に福岡事業所を開設
平成15年11月	本社を東京都港区港南二丁目（現、本社所在地）に移転
平成16年12月	BSP International Corp.を100%子会社化
平成17年 1月	株式会社ビーエスピーソリューションズを100%子会社化
平成18年 1月	統合運用管理ソフトウェア「BeXtation」販売開始
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所（現、大阪証券取引所 J A S D A Q市場）に株式上場
平成18年10月	東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（平成20年10月吸収合併）
平成18年11月	連結子会社 株式会社ビーエスピー・プリズムにおいて、株式会社プリズムのプロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる事業譲受
平成20年 1月	中華人民共和国においてU S \$ 300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立
平成20年 3月	新運用コンセプト「LMIS」の新製品「LMIS/ITサービスサポート」、「LMIS/ITサービストランジション」販売開始
平成20年 4月	執行役員制を導入
平成20年11月	帳票管理システムの新製品「帳票DASH！」販売開始
平成21年 5月	東京都品川区に新たな研究開発拠点としてBSP R&Dセンター開設

3【事業の内容】

当社を中心とする企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社および連結子会社である株式会社ピーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司の3社により構成されており、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェア・プロダクト（以下、製品）の開発・販売およびサポートサービス等を行う「プロダクト事業」、およびシステム構築のコンサルティング、システムの受託開発等を行う「ソリューション事業」を行っております。

当社グループの主な顧客層は、金融機関、大手民間企業ならびに指定されたシステムインテグレーターを通じての官公庁等であります。

当社グループはITシステム運用分野における製品およびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野での営業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) プロダクト事業部門

製品の開発・販売

コンピュータ・システム上で処理される業務（以下、ジョブ）を自動化および効率化するための製品、コンピュータ・システムで出力される帳票を管理し、仕分けなどを自動化する製品、ジョブの実行状況監視用の製品、データ入力業務の標準化や自動化を行う製品などを当社グループで開発、販売しております。そのほか、一部、他社の製品も取扱っております。

当社グループは、顧客のコンピュータ・システムの処理能力等に応じて製品の使用权の許諾料（ライセンス料）を売上計上しております。

また、当社グループ製品の特徴は、メインフレームから米国IBM社が発表したオープンメインフレーム、オープン系（ 1 ）のコンピュータ・システムまで幅広く対応できる点にあり、主要なハードメーカーのコンピュータ上で稼動し、コンピュータのジャンルやメーカーの制約を受けることなく、コンピュータ・システムの運用を可能にしていることです。

期間使用料

製品の使用期間を定めてライセンス料と保守サービスを合わせて、期間使用料として売上計上しております。

保守サービス

当社グループは、メインフレーム系製品の利用者からは製品の販売翌年度以降に、オープン系製品の利用者からは製品の販売時から、保守サービス料として製品価格の一定割合を売上計上しております。

保守サービス料には、製品の新たなリリース版の無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限および回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、および、これらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

導入支援サービス他

製品の販売に伴うインストール、導入教育などのサービス提供や当社グループの製品のマニュアル販売等を売上計上しております。

(2) ソリューション事業部門

ITシステム運用に関するソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」、人材育成サービス、セミナー開催等を提供しております。ソリューションサービスとしては、コンピュータ・システム構築のコンサルティング、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。

また、会員制サービスである「シスドック」においては、当社グループのアドバイザーが定期的に顧客（会員）を訪問し、コンピュータ・システム運用に関する専門的なアドバイス等を行うアドバイス・サービス、専門WEBサイト等を通じてITシステム運用に関する最新技術動向や顧客の導入事例の紹介、研究レポートなどのさまざまな専門情報を提供するサービスを行っております。

なお、当社グループの主な製品とその特徴は以下のとおりであります。

< プロダクト事業部門 >

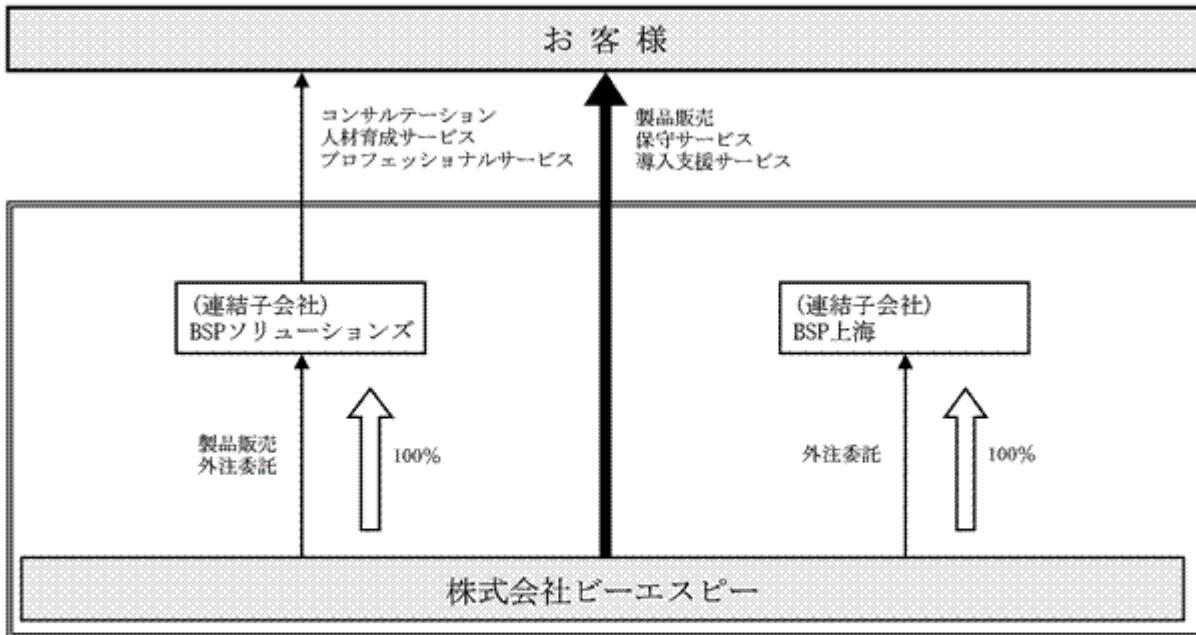
製品名	製品の内容・特徴
(ジョブ管理) A-AUTO A-SUPERVISION Loganizer	<p>「A-AUTO」は、コンピュータ・システム上で処理されるバッチ処理（ 2 ）のスケジューリングや実行制御を自動化する製品であります。</p> <p>「A-SUPERVISION」はコンピュータ・システムのジョブ実行状況監視用の製品であります。</p> <p>「Loganizer」は、内部統制強化、セキュリティ強化のシステム監査に対応するログの収集・保存を実現する製品であります。</p>
(帳票管理) A-SPOOL BSP-RM DURL 帳票DASH!	<p>「A-SPOOL」は、コンピュータ・システムで出力される帳票の管理と仕分けなどを自動化する製品であります。</p> <p>「BSP-RM」は、各種アプリケーションで作成された帳票を統合的に保存管理し、様々な出力媒体（プリンターや電子帳票など）にデータコード（ 3 ）やデータ形式などを自動変換して出力する製品であります。</p> <p>「DURL」は、大量帳票印刷の管理・運用を効率化する製品であります。</p> <p>「帳票DASH!」は、上位システムとのスムーズな連携とともに帳票の生成から各種印刷の制御、印刷データおよびプリンタの管理等にいたる帳票システム全体の運用管理を効果的に支援する製品であります。</p>
(ITサービスマネジメント) LMIS/ITサービスサポート LMIS/ITサービストランジション	<p>「LMIS/ITサービスサポート」は、ITサービスに影響を及ぼす障害情報などの問い合わせの一元管理と報告、作業依頼および変更依頼における各プロセスの標準化を実現する製品であります。</p> <p>「LMIS/ITサービストランジション」は、変更管理、リリース管理および構成管理プロセスに対応した機能を持ち、変更作業の工数と実績管理を行うとともに、開発における業務効率の一段の向上を可能にする製品であります。</p>




< ソリューション事業部門 >

製品名	製品の内容・特徴
会員制サービス『シスドック』 人材育成ソリューション 運用コンサルティング	<p>定期訪問によるアドバイスサービス、ポータルサイトを活用した情報提供サービスを行っております。</p> <p>ITシステム運用担当者向け人材育成セミナーを開催しております。</p> <p>運用構築支援、ビジネスモデル構築支援などを行っております。</p>

以上に述べた当社グループの事業内容、および連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループの系統図



- (注) 1  は当社の企業集団を表示しております。
2  は資本関係を表示しております。
3  は取引関係を表示しております。

関係会社の事業内容

当社グループの各社は、主に以下の事業を行っております。

株式会社ビーエスピーソリューションズ

ITシステム運用全般に関するコンサルティング、人材育成を始めとする各種サービス提供を行っております。

備実必（上海）軟件科技有限公司

中国（上海）において、ITシステム運用製品のオフショア開発および保守等を行っております。

- 1 パソコンやワークステーションをネットワークを通じて相互に接続した分散型のシステム、UNIXやWindows、LinuxなどのOSがこれにあたる。
- 2 一定期間（もしくは一定量）データを集め、まとめて一括処理を行う処理方式。また、複数の手順からなる処理において、あらかじめ一連の手順を登録しておき、自動的に連続処理を行う処理方式。
- 3 メッセージを処理するにあたって必要な情報をコード化したもの。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビーエスピーソリューションズ(注)1	東京都港区	150百万円	コンピュータ利用技術のコンサルティング ソフトウェアの受託 開発	100.0	当社からサポート業務の委託を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 備実必(上海)軟件科技有限公司	中華人民共和国 上海市	300千 米ドル	ソフトウェアの開発 ・販売	100.0	役員の兼任 2名

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ITシステム運用管理ソフトウェア・プロダクトおよび運用に関するソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメント情報の区分にかえて、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
プロダクト事業	183
ソリューション事業	27
合計	210

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164	35.9	6.6	7,496

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退から、輸出や生産など一部で回復の動きが見られはじめたものの、企業業績の低迷や設備投資の抑制に加え、雇用や所得環境にも改善が見られず、年間を通じて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業を取り巻く環境を見ますと、IT投資の大幅な削減はようやく落ち着きつつあり、ITを活用した業務効率化やコスト削減等に加え、業績拡大、競争力強化等を目的とする新たなIT投資の需要も立ち上がりはじまりましたが、投資効果を慎重に見極めようとする企業姿勢は変わらず、厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは多様化するニーズに応える組織的な営業活動に努めました。なかでも、顧客の関心が高まりつつあるITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」をはじめとするオープン系製品の拡販に注力しました。さらに、顧客の課題解決に直結する運用コンサルテーションやソリューション案件の受注拡大にも積極的に取り組みました。

しかしながら、新規投資の凍結や先送りなど顧客におけるIT投資の抑制は予想以上に厳しく、プロダクト事業、ソリューション事業ともに案件数が伸び悩み、売上高は34億97百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

利益については、将来の成長へ向けた新たな事業モデルの研究や連結子会社であるBSP上海の体制強化など戦略的な投資を実行した一方で、経費合理化運動による業務効率化に努めたこと等によって販管費を削減した結果、営業利益は6億80百万円（同16.6%増）、経常利益は7億30百万円（同14.5%増）となり、増益を達成しました。

当期純利益については、投資有価証券評価損1億71百万円を特別損失に計上したこと等によって2億7百万円（同41.0%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は50円03銭（前年同期は83円51銭）となりました。

<プロダクト事業>

当期のプロダクト事業売上は、32億63百万円（前年同期比5.6%減）となり、売上高構成比は93.3%（前年同期は91.4%）となりました。

オープン系プロダクトについては、運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」をはじめとする主力製品群の販売強化に努めました。さらに、パートナー企業との連携による新規案件の開拓に注力し30社以上の新規受注を獲得しました。また、次期主力製品として注力している「LMIS（エルミス）」については、事業会社だけでなく、データセンターでの採用が進みました。しかしながら、市場競争の激化や受注成約までのリードタイムの長期化等が影響し、オープン系プロダクトの売上は年間を通じて低調に推移しました。

一方、メインフレーム系プロダクトについては、専任チームによる戦略的な提案および営業活動が奏功し、計画を上回る売上となりました。

なお、安定的なストック収入である、保守サービス売上は堅調に推移しました。

<ソリューション事業>

当期のソリューション事業売上は、2億33百万円（前年同期比28.5%減）となり、売上高構成比は6.7%（前年同期は8.6%）となりました。

ITIL®関連のライフサイクルマネジメントなどの運用改革や業務改善等に対する潜在ニーズは大きいものの、受注競争の激化に加え、顧客内の内製化の推進等によって、コンサルテーションをはじめとするソリューション事業は計画を下回る売上となりました。

他方、今期、新規顧客を含む4社で成約した「LMIS（エルミス）」の成功事例に見られるように、プロダクト導入前のアセスメントからコンサルテーション、プロダクト導入におけるカスタマイズから運用支援まで、一貫したソリューション提案による営業活動が着実に効果をあげてきております。この結果、当期末の受注残は61百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

（注）ITIL®（IT Infrastructure Library）：ITインフラストラクチャ・ライブラリ

ITサービスマネジメントに関する業務プロセスや手法を体系的に標準化したフレームワーク。

1988年に英国商務省によって策定。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して16億84百万円増加（前年同期は1億85百万円の減少）し、46億65百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は12億11百万円（前年同期比52.7%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上5億51百万円（同2.1%増）、減価償却費2億21百万円（同18.9%減）、投資有価証券評価損1億71百万円（同128.3%増）、法人税等の還付1億62百万円および未払金の増加89百万円（前年同期は65百万円の減少）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は7億67百万円（前年同期は6億44百万円の減少）となりました。収入の主な内容は定期預金の払戻収入（純額）9億30百万円（前年同期は預入支出（純額）5億円）であります。支出の主な内容は、無形固定資産の取得による支出1億1百万円（同49.0%増）および投資有価証券の取得支出65百万円（同160.0%増）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億95百万円となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億94百万円（同23.9%増）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	321,615	245,897	75,718	23.5
合計	321,615	245,897	75,718	23.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト事業	61,945	59,931	2,014	3.3
合計	61,945	59,931	2,014	3.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 仕入高は主にロイヤリティ(1)であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス	322,771	39,388	255,463	61,186	67,308	21,798
	合計	322,771	39,388	255,463	61,186	67,308	21,798

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
				販売高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業		ジョブ管理	A-AUTO系	347,986	0.9
		帳票管理	A-SPOOL系 BSP-RM系	231,092	21.6
		その他	LMIS他	68,774	30.1
		プロダクト販売		647,853	6.4
		期間使用料		467,551	5.7
		保守サービス料		1,992,654	2.7
		導入支援サービス他		155,641	29.4
	プロダクト事業計		3,263,700	5.6	
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス		233,665	28.5	
	ソリューション事業計		233,665	28.5	
合計			3,497,366	7.6	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期のプロダクト販売のうち、プラットフォーム別(メインフレーム系、オープン・メインフレーム系およびオープン系)の販売高、プロダクト販売に占める構成比、前年同期比は以下のとおりであります。

区分		販売高(千円)	販売高構成比(%)	前年同期比(%)
プロダクト	メインフレーム系	99,994	15.4	26.3
	オープン・メインフレーム系	209,886	32.4	68.4
	オープン系	337,971	52.2	21.7
計		647,853	100.0	6.4

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

1 知的所有権の使用料

3【対処すべき課題】

当社グループの主要事業領域であるITシステム運用においては、ソフトウェアおよびハードウェアの技術革新とともに、顧客における情報処理の対象業務範囲の拡大とそれに伴うデータ量の増加、異なるプラットフォームの混在と利用形態の多様化など、目まぐるしい環境変化が続いています。

また、企業経営においてはIT投資効果の向上、ITを活用したコスト削減や収益力の強化、ITサービス品質の向上による業務改善など、一段と多様化、複雑化する顧客ニーズへの対応が求められています。

当社グループは、こうした環境変化をビジネスチャンスと捉え、顧客ニーズをしっかりと把握し、その対応へ向けた製品力、営業力、人材力をバランス良く強化することによって持続的な成長を実現してまいります。

中長期的には、以下の4項目に経営資源を配分し、グループ事業基盤の強化とともに、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 製品力の強化

当社グループは、4つの領域（ITサービスマネジメント、運用自動化、帳票、セキュリティ）に経営資源を投入し、当社ならではのユニークで競争力の高い製品の開発に取り組んでまいります。

また、市場拡大が予測されるクラウドコンピューティング等の新技術、新サービスに対応した独自のビジネスモデルの研究開発にも注力してまいります。

(2) 新規顧客の開拓

マーケティングおよび営業力の強化とともに、当社ブランド力の一層の向上等によって新規顧客の開拓に取り組んでまいります。同時に、パートナー企業との提携・連携による新たな販売チャネルの開拓に努めてまいります。

さらに、中国、ASEAN、欧州等においても、現地のパートナー企業との提携を推進し、海外市場での事業展開にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 事業シナジーの追求

当社グループ各社が有する技術やノウハウ、専門的なソリューション等との関係を通じた高付加価値サービスの実現とともに、幅広い顧客ニーズを先取りした提案型サービスへのシフトを推進してまいります。

また、今後とも、特色ある相手先企業を対象とする業務提携および資本提携、M&Aなど外部経営資源を有効に活用した成長戦略にも注力してまいります。

(4) 人材強化

当社グループにとって人材は持続的な成長の源泉であり、計画的かつ戦略的な採用と育成に継続的に努めてまいります。

新入社員から、中堅および次代を担う経営幹部候補まで、階層別に育成強化を行っており、平成21年からは新たな企業理念および行動指針の浸透と意識改革等にも、役職員が一体となって取り組んでおります。

また、高齢化社会や少子化社会など将来の雇用環境変化を視野に入れ、今後、仕事と仕事以外の生活との良好なバランスを考慮したワークライフバランスの考え方を積極的に取り入れて、グループ従業員の働きがいや生きがいの充実に繋がる社内制度の整備や拡充にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業理念に掲げる「最高品質のITサービス」の実現と提供を通じて、「社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指す」という高い志をもって、さまざまな事業活動に取り組んでまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案または

これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、「現行プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認いただきました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続を承認いただきました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定領域向け製品への依存度が高いこと

当期において、運用自動化関連製品の売上高は3億47百万円でプロダクト売上高の53.7%を占めており、帳票関連製品の売上高は2億31百万円で同35.7%を占めており、これら特定領域向けの製品への依存度が高くなっております。

当社グループの製品の機能は、運用自動化や帳票等の機能に限られておりますが、大手メーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供しているところもあります。

当社グループの製品は、こういった総合的な製品と比べて、運用自動化や帳票の作成管理等の特定領域における機能が充実しておりますが、システムの運用管理を行うにあたって、顧客が総合的な製品を選好する場合もあり、今後、こうした傾向が高まると、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) IT市場の環境変化

a) ダウンサイジング化やオープン化の進展

当社グループは、これまで大手企業や官公庁の基幹業務システムとして広く使用されてきたメインフレームコンピュータに対応したメインフレーム系製品の開発販売に注力してきたこともあり、当期において、メインフレーム系プロダクトの売上高3億9百万円は、プロダクト売上高6億47百万円の47.8%を占めております。

システムのダウンサイジング化やオープン化の進展に伴って、国内のメインフレームコンピュータの出荷額は減少傾向にありますが、今後、主要なハードメーカーのメインフレームコンピュータ出荷額が急激に減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当期の連結売上高の70.3%を占める期間使用料を含む保守サービス料は、主にメインフレーム系の製品に係るものであります。これらメインフレーム系の製品は、顧客企業の基幹業務システムに組み込まれており、そのためにオペレーティングシステム(OS)の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して安定的な収益になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b) システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが早く、それに応じて業界標準および顧客ニーズも変化するため、これらの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

c) 新製品・新サービスについて

当社グループでは、今後とも新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役となるものと考えております。

また、クラウドコンピューティングやSaaS（ソース）関連技術など近年開発された先進的な技術についても、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

a) 人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリー別、経験や実績別など多様な要素により細分化され、限られた分野での人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着が重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b) 知的財産権

製品の企画開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。当社グループは、自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。

しかしながら、当社グループにおいて必要な知的財産権の取得ができない場合や、当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や起訴を受けた事実はありません。当社グループが事業を行う上で、当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによって顧客に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

d) 敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいている顧客を多数抱えております。これらの顧客の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えました。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式について株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し、公表いたしました。また同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定、承認、決議されました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続を承認いただきました。

e) 投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略並びに営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f) 中国ビジネスについて

当社は、中国を今後の成長市場ととらえ、連結子会社であるBSP上海を拠点に中国現地企業に対して製品販売を拡充していく計画です。今後、中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、お客様のさまざまなニーズに適切に応える新製品、新サービスの開発が業績拡大の牽引役となると考えています。

また、クラウドコンピューティングやSaaS（サーズ）等の新技術、新サービスについても、今後の重要な研究テーマの1つとして位置付けています。

当期においては、注力しているITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」の機能強化を行ったほか、運用自動化、帳票およびセキュリティ領域における主力製品群の機能拡充にも注力しました。

また、平成21年5月に開設した新たな研究開発拠点BSP R&Dセンターが中心となって、当社ならではのユニークな製品の企画開発、クラウドコンピューティングなどのITサービス化へ対応する新しいビジネスモデルの調査研究等に取り組みました。

さらに、連結子会社である備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）の体制強化とともに、開発本部との相互連携を一段と強化し、開発の内製化および開発の効率化に努めました。

以上の結果、当期の研究開発費は2億38百万円（前年同期比43.7%減）となり、対連結売上高比率は6.8%（前年同期は11.2%）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

当連結会計年度（以下「当期」）の損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前期末と比較して2億6百万円増加し72億57百万円となりました。これは主に、現預金が10億82百万円増加した一方で、長期預金が3億30百万円、繰延税金資産が1億74百万円、未収還付法人税等が1億48百万円、ソフトウェアが96百万円、投資有価証券が90百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末と比較して2億83百万円増加し9億94百万円となりました。これは主に、未払金が89百万円、未払法人税等が1億82百万円、役員賞与引当金が12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して76百万円減少し62億62百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により2億7百万円増加した一方で、配当金の支払いにより2億94百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は86.3%（前期末は89.9%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために1億1百万円の投資を実施いたしました。また、製品開発効率向上を目的としたBSP R&Dセンターの設立に伴う建物及び機器等の取得のために27百万円の投資を行いました。所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	プロダクト事業	事務所設備備品	36,580	28,445	202,174	267,201	100
BSP R&Dセンター (東京都品川区)	プロダクト事業	事務所設備備品	18,627	8,478	7,795	34,902	47
大阪事業所 (大阪市中央区)	プロダクト事業	事務所設備備品	2,912	722	-	3,635	7
名古屋事業所 (名古屋市中村区)	プロダクト事業	事務所設備備品	-	450	-	450	6

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の他、主要な賃借設備は本社及び各事業所事務所であり、賃借料の合計は1億73百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社ビーエスピーソリューションズ	本社 (東京都港区)	プロダクト事業ソリューション事業	事務所設備備品	-	1,100	1,389	2,490	27

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(注) 1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は100株であります。

3 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,912	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	291,200	同左
新株予約権行使時の払込金額(円)	1株につき4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,150 資本組入額 2,075	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。</p> <p>新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権者が1年間に行使できる新株予約権の個数は、付与された新株予約権総個数の35%を上限とする。</p> <p>その他条件は、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 平成17年12月15日の取締役会決議に基づき、平成17年12月28日に新株予約権3,750個を付与しております。
2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合
4 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月14日(注)	500	4,250	850,000	1,330,000	1,079,500	1,450,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	4,150円	引受価額	3,859円
発行価額	3,400円	資本組入額	1,700円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	27	3	2	1,703	1,752	-
所有株式数(単元)	-	4,171	165	19,779	34	2	18,337	42,488	1,200
所有株式数の割合(%)	-	9.82	0.39	46.55	0.08	0.00	43.16	100.00	-

(注) 自己株式95,958株は、「個人その他」に959単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピーコンインフォメーションテクノロジー	東京都新宿区西新宿一丁目24-1	635,000	14.94
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	360,000	8.47
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	360,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14-1	222,500	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187,400	4.40
ピーエスピー社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	165,750	3.90
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	135,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	127,500	3.00
芹澤圭二	愛知県名古屋市中区	101,000	2.37
日本情報産業株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1-4	100,000	2.35
計	-	2,394,150	56.33

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,152,900	41,529	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	41,529	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目 15 - 1	95,900	-	95,900	2.26
計	-	95,900	-	95,900	2.26

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに本株主総会終結の時以後これらに該当することとなった者に対し、特に有利な条件をもって、新株予約権を付与することを、平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	54,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	95,958	-	95,958	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆さまへ長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題として認識しております。

配当による利益還元については、将来の成長に必要な投資、健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを、上場以来の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当56円（うち中間配当28円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会決議	116	28
平成22年6月17日 定時株主総会決議	116	28

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	5,700	4,670	1,750	1,238	1,259
最低（円）	4,460	1,650	969	739	737

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成18年3月15日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,160	1,135	1,198	1,188	1,144	1,144
最低（円）	1,041	972	1,001	1,110	1,050	1,021

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	竹藤 浩樹	昭和36年7月22日	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージョ・オブ・ファースト(現 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 カスタマサービス部長 平成15年1月 BSP International Corp.CEO 平成15年10月 当社常務取締役 技術本部長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成16年9月 株式会社ビーエスピーソリューションズ取締役 平成17年4月 BSP International Corp.取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム取締役 平成19年11月 備実必(上海)軟件科技有限公司董事長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	79,400
取締役 専務執行役員	-	増田 栄治	昭和35年5月1日	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージョ・オブ・ファースト(現 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 営業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	53,600
取締役 専務執行役員	-	古川 章浩	昭和31年7月21日	昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成13年1月 イーステム株式会社入社 同社取締役 ワイヤレスソリューション事業部長兼経営企画室長 平成15年7月 同社取締役副社長執行役員 平成17年9月 当社入社 コーポレート企画室長 平成17年11月 当社常務取締役 コーポレート企画部長兼プロダクト推進部兼エンタープライズ・マーケティング&セールス部兼品質管理室担当 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム代表取締役社長 平成19年4月 当社常務取締役コーポレート企画室長兼マーケティング部兼品質管理室担当 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)4	32,300
取締役 執行役員	支援 本部長	秋山 幸廣	昭和32年4月3日	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 同行 原宿法人営業部部長兼支店長 平成16年1月 同行 金融法人部部長 平成18年6月 同行 銀座支社兼月島支社支社長 平成21年5月 当社入社 経理部長 平成21年12月 当社執行役員支援本部長兼支援部長兼経理部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員支援本部長兼支援部長兼経理部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	-	石井 義興	昭和13年11月26日	昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和51年8月 株式会社ソフトウェア・エージョ・オブ・ファースト取締役(現 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー) 昭和59年11月 同社代表取締役社長 平成10年6月 同社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年9月 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー代表取締役会長兼社長 平成16年4月 同社創業者最高顧問(現任)	(注)3	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	江藤 紀海	昭和17年7月20日	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年5月 同行秘書室長 平成5年6月 同行取締役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 ユニチカ株式会社顧問、同行取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 同社相談役(現任)	(注)3	5,000
監査役 (常勤)	-	葛西 清	昭和23年5月30日	昭和46年7月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 同行コンプライアンス統括部上席調査役 平成14年1月 同行法務室長 平成15年9月 ニイウス株式会社入社 戦略法務担当理事 平成17年4月 株式会社日本ビジネスリース入社 執行役員 リスク管理統括部長兼お客様相談室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2,500
監査役	-	菅 昭雄	昭和19年3月1日	昭和47年10月 小笠公認会計士事務所入所 昭和51年4月 税理士登録 平成6年11月 税理士事務所開設 平成9年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1,500
監査役	-	遠藤 隆一	昭和26年2月12日	昭和49年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社取締役副会長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 同社取締役会長(現任)	(注)7	1,000
計						190,300

- (注) 1. 取締役 石井義興氏および江藤紀海氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 葛西清氏、菅昭雄氏および遠藤隆一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山口 謙二	昭和22年11月8日	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年4月 当社入社 総務部長 平成12年6月 当社取締役 総務部長 平成13年10月 当社常務取締役 総務部長 平成15年4月 当社専務取締役 営業本部長 平成16年4月 当社代表取締役専務 営業本部長 平成17年4月 BSP International Corp. CEO 平成17年8月 当社代表取締役専務 支援本部長兼広報室担当 平成20年4月 当社代表取締役 専務執行役員	62,100

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a) 会社法上の法定の機関に関する内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む6名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来の使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関する内容

イ．経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ロ．執行役員会

執行役員会は、執行役員および常勤監査役により構成され、隔週1回開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討および業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ハ．内部監査室

社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は監査室長ほか1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。

ニ．報酬委員会

報酬委員会は取締役会の使命のひとつである「マネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じてマネジメント機関の動機付けを行う」ことを目的として取締役会の諮問機関として設置されています。構成員は、代表取締役1名、社外取締役2名の計3名です。報酬委員会の議題は、取締役ならびに執行役員候補者の審査、マネジメントの評価・報酬制度の審査、取締役の評価・報酬額の決定、となっております。

ホ．危機管理委員会

当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置、緊急連絡網の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

ヘ．企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ずこのような企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確

保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 会社法上の法定の機関に関して

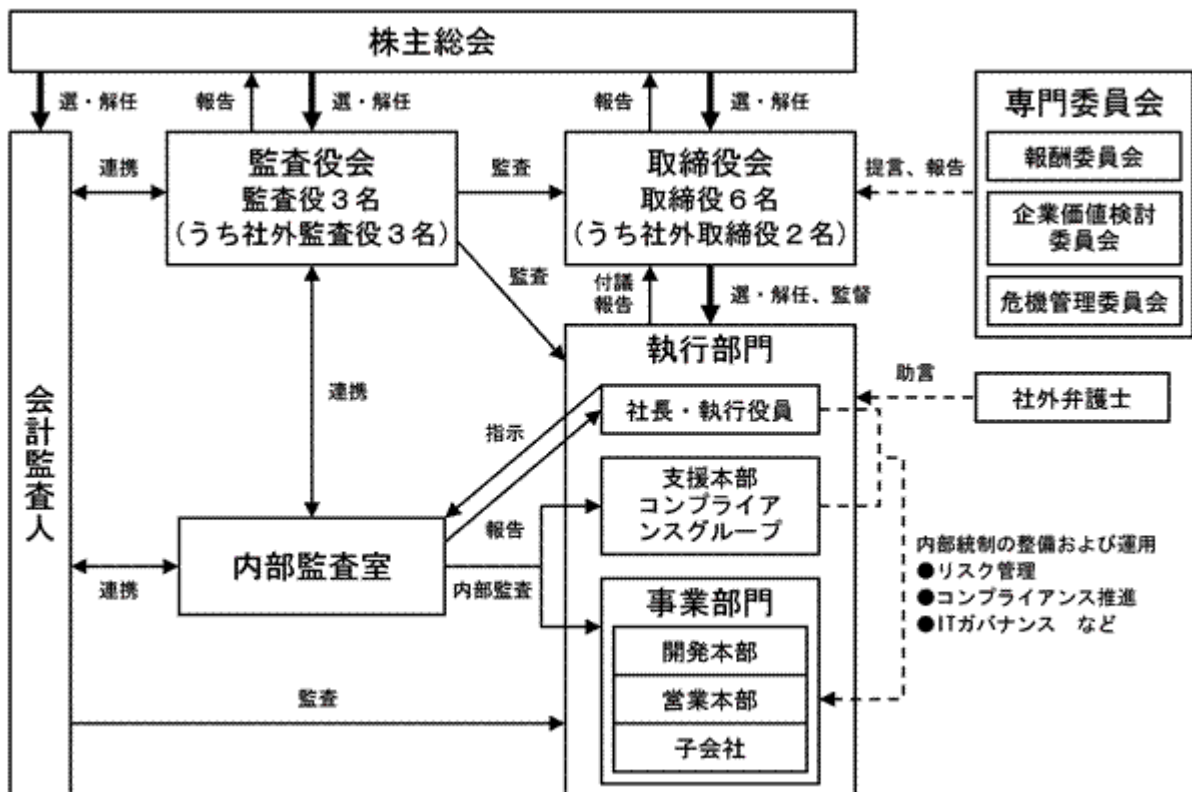
当社は公開会社かつ大会社であり、委員会設置会社ではありませんので、法定機関として、株主総会、取締役、取締役会、代表取締役、監査役、監査役会、会計監査人の7つの機関を設置しております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関して

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、任意の機関を設置して企業統治の実効性を高める体制を敷いております。

- ・ 経営会議は取締役会の意思決定機能を高める役割を發揮しています。
- ・ 執行役員会は、取締役会の決定を業務執行に移す際意思決定と、業務計画のP D C Aを行っています。
- ・ 内部監査室は、社長直属の機関としてモニタリング機能を發揮しています。
- ・ 報酬委員会は、取締役会の諮問機関としてマネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じて、マネジメント機関の動機付けを行っております。
- ・ 危機管理委員会は、平時におけるリスク予防と、危機発生時における緊急対応策の検討等、リスク管理体制の構築を行っております。
- ・ 企業価値検討委員会は、独立役員により、取締役会の判断の公正を確保する手段として機能するよう位置付けております。

c 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



d 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、平成21年3月19日に改訂された次の「企業理念」および新規制定された「行動指針」を掲げ、すべての取締役および従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、最高品質のITサービスの提供を通じて、社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. 私たちは、他社とは異なるユニークな存在であることにこだわり、BSPグループならではの独創性のある製品やサービスを提供します。
2. 私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。
3. 私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。そして、戴いた利益を、明日の製品やサービスのために投資していきます。
4. 私たちは、未知の事に挑戦し自らを成長させます。同時に、失敗からも学ぶ正しい精神を大切にします。
5. 私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって、心をひとつにして、結果を出します。
6. 私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展と豊かな未来の創造に貢献します。
7. 私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、BSPグループ社員として高い品格と責任をもって行動します。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および従業員が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。
- () 法令並びに「企業理念」および「行動指針」その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、顧客情報の整備等を定期的実施し、不測の事態発生時に速やかに対応しお客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、社長執行役員決裁、担当執行役員決裁等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として隔週1回（定時）開催している執行役員会にて審議の上、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。
- () 子会社の監査役との情報交換の場を定期的に設けます。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、子会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
- () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計基準・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
- () 当社の内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告します。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
- () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の従業員は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該従業員の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 全ての取締役および従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
- () 監査役は、取締役会の外、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議および執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、半期に1回定期的な会合をもつこととします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

XI 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および従業員に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」にて定めた平成21年度重点施策に基づき、コンプライアンス推進担当者向け研修を年2回実施したほか、中途入社社員向けコンプライアンス教育の実施および全社員向けコンプライアンス教育並びにeラーニングによる理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

e リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、顧客情報や製品情報の漏洩防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。また、情報セキュリティ強化の一環として「プライバシーマーク」を平成18年3月に取得し、社内モラルの向上と問題発生の防止に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査は社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は監査室長ほか1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告されています。なお監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。

なお、監査役菅昭雄は税理士資格を有しており、会計及び税務に関して相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役石井義興氏は、筆頭株主である株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーの出身であります。また、社外監査役遠藤隆一氏は、大株主である株式会社ビジネスコンサルタントの出身であり、社外監査役菅昭雄氏は、当社の元顧問税理士であります

なお、資本的関係は、社外取締役2名および社外監査役遠藤隆一氏の出身企業は当社の大株主でありますがいずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

また、社外取締役石井義興氏は当社株式を9,000株、社外取締役江藤紀海氏は5,000株、社外監査役葛西清氏は2,500株、社外監査役菅昭雄氏は1,500株、社外監査役遠藤隆一氏は1,000株をそれぞれ保有しております。

当社は、取締役会の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、当社の企業価値向上に資する人物、経験、知見及び専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

なお、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	152,115	141,905	10,210	4
監査役(社外監査役を除く。)	3,300	3,300	-	1
社外役員	52,430	50,640	1,790	6

役員報酬の決定方針

役員報酬については、職責に応じた基準額を設定し、報酬委員会によって、当期の業績および次期の業績計画等を総合的に勘案のうえ報酬額を毎期見直し、取締役会へ付議、決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 549,096千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ITホールディングス(株)	64,000	72,832	業務提携の円滑な推進のため
ソラン(株)	68,000	57,264	業務提携の円滑な推進のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める範囲内とするとしております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
江口 潤	新日本有限責任監査法人	-
増田 正志	新日本有限責任監査法人	-
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 7名、その他 5名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,100	-	32,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,100	-	32,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,229	² 3,369,753
受取手形及び売掛金	509,023	512,207
有価証券	1,497,910	1,499,647
たな卸資産	¹ 4,022	¹ 9,899
繰延税金資産	249,329	127,637
その他	196,984	53,995
流動資産合計	4,744,498	5,573,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,947	124,272
減価償却累計額	57,968	64,939
建物（純額）	50,979	59,333
工具、器具及び備品	98,271	110,067
減価償却累計額	68,102	69,689
工具、器具及び備品（純額）	30,169	40,377
有形固定資産合計	81,148	99,710
無形固定資産		
ソフトウェア	307,709	211,029
のれん	78,609	48,238
その他	2,119	1,839
無形固定資産合計	388,438	261,107
投資その他の資産		
投資有価証券	685,340	594,590
差入保証金	213,551	176,265
繰延税金資産	79,169	26,100
長期預金	² 830,000	500,000
その他	28,385	26,159
投資その他の資産合計	1,836,447	1,323,116
固定資産合計	2,306,034	1,683,934
資産合計	7,050,532	7,257,075

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,120	65,336
未払法人税等	709	183,645
賞与引当金	56,420	52,140
役員賞与引当金	-	12,000
保守サービス引当金	154,000	125,400
その他	383,688	498,325
流動負債合計	644,938	936,846
固定負債		
長期未払金	66,426	50,586
リース債務	-	6,950
固定負債合計	66,426	57,536
負債合計	711,364	994,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,646,388	3,559,299
自己株式	83,913	83,967
株主資本合計	6,342,975	6,255,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	10,504
為替換算調整勘定	3,891	3,644
評価・換算差額等合計	3,807	6,860
純資産合計	6,339,167	6,262,692
負債純資産合計	7,050,532	7,257,075

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,783,048	3,497,366
売上原価	217,506	175,501
売上総利益	3,565,541	3,321,864
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	915,497	875,597
賞与引当金繰入額	52,485	32,570
役員賞与引当金繰入額	-	12,000
研究開発費	424,129	238,825
保守サービス引当金繰入額	19,000	-
その他	1,570,552	1,482,065
販売費及び一般管理費合計	2,981,664	2,641,058
営業利益	583,876	680,806
営業外収益		
受取利息	24,622	14,273
受取配当金	28,588	28,816
その他	9,669	11,136
営業外収益合計	62,880	54,226
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,377	2,321
為替差損	3,587	-
支払手数料	756	-
コミットメントフィー	2,000	1,958
その他	7	7
営業外費用合計	8,729	4,287
経常利益	638,027	730,745
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6,735	-
特別利益合計	6,735	-
特別損失		
投資有価証券評価損	74,876	171,000
ゴルフ会員権評価損	5,142	2,225
為替換算調整勘定取崩額	24,521	-
固定資産除却損	-	5,920
特別損失合計	104,540	179,146
税金等調整前当期純利益	540,222	551,599
法人税、住民税及び事業税	26,606	176,136
法人税等調整額	161,346	167,610
法人税等合計	187,952	343,747
当期純利益	352,269	207,851

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
前期末残高	3,532,104	3,646,388
当期変動額		
剰余金の配当	237,985	294,940
当期純利益	352,269	207,851
当期変動額合計	114,284	87,089
当期末残高	3,646,388	3,559,299
自己株式		
前期末残高	520	83,913
当期変動額		
自己株式の取得	83,392	54
当期変動額合計	83,392	54
当期末残高	83,913	83,967
株主資本合計		
前期末残高	6,312,083	6,342,975
当期変動額		
剰余金の配当	237,985	294,940
当期純利益	352,269	207,851
自己株式の取得	83,392	54
当期変動額合計	30,891	87,143
当期末残高	6,342,975	6,255,832

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,172	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,256	10,420
当期変動額合計	18,256	10,420
当期末残高	84	10,504
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,799	3,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,907	247
当期変動額合計	22,907	247
当期末残高	3,891	3,644
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,971	3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,163	10,667
当期変動額合計	41,163	10,667
当期末残高	3,807	6,860
純資産合計		
前期末残高	6,267,112	6,339,167
当期変動額		
剰余金の配当	237,985	294,940
当期純利益	352,269	207,851
自己株式の取得	83,392	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,163	10,667
当期変動額合計	72,055	76,475
当期末残高	6,339,167	6,262,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,222	551,599
減価償却費	273,313	221,551
のれん償却額	30,371	30,371
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,235	4,280
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,275	12,000
保守サービス引当金の増減額（ は減少）	19,000	28,600
受取利息及び受取配当金	53,210	43,089
為替差損益（ は益）	11,873	-
投資有価証券評価損益（ は益）	74,876	171,000
投資事業組合運用損益（ は益）	2,377	2,321
ゴルフ会員権評価損	5,142	2,225
為替換算調整勘定取崩額	24,521	-
固定資産除却損	-	5,920
売上債権の増減額（ は増加）	128,375	3,134
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,224	5,877
その他の資産の増減額（ は増加）	27,181	11,056
仕入債務の増減額（ は減少）	15,255	15,216
未払金の増減額（ は減少）	65,687	89,801
長期未払金の増減額（ は減少）	11,835	15,839
前受金の増減額（ は減少）	8,994	25,484
その他の負債の増減額（ は減少）	4,396	8,981
小計	951,381	1,028,745
利息及び配当金の受取額	53,210	43,089
法人税等の支払額	210,927	22,047
法人税等の還付額	-	162,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,663	1,211,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,203,800	203,800
定期預金の払戻による収入	703,800	1,133,800
有形固定資産の取得による支出	15,419	33,209
無形固定資産の取得による支出	68,287	101,741
投資有価証券の取得による支出	25,000	65,002
その他の支出	79,088	364
その他の収入	43,159	37,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,635	767,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	302
自己株式の取得による支出	83,392	54
配当金の支払額	237,985	294,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,378	295,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,100	274
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	185,450	1,684,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,166,790	2,981,339
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,981,339	1 4,665,600

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビーエスピーソリューションズ 備実必(上海)軟件科技有限公司 なお、株式会社ビーエスピー・プリズムについては、当連結会計年度において当社に吸収合併したことにより、また、BSP International Corp.については当連結会計年度において清算したことにより、いずれも連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビーエスピーソリューションズ 備実必(上海)軟件科技有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がない為、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズの決算日は連結決算日と一致しております。 ただし、備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 6年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため、計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ニ 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。</p>	<p>ニ 保守サービス引当金 同 左</p> <p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他のプロジェクト 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは定額法により5年間で償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一 部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16 号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委 員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。				1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			
仕掛品		2,615千円		仕掛品		8,665千円	
貯蔵品		1,406千円		貯蔵品		1,234千円	
2 担保資産及び担保付債務				2 担保資産及び担保付債務			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
種類	金額	内容	金額	種類	金額	内容	金額
	千円		千円		千円		千円
長期預金	200,000	-	-	現金及び預金	200,000	-	-
長期預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。				現金及び預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。			
3 偶発債務				3 偶発債務			
債務保証				債務保証			
ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。				ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。			
保証先	金額	内容		保証先	金額	内容	
	千円				千円		
ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金		ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	
合計	200,000			合計	200,000		
なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。				なお、ビーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。			
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。				4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
貸出コミットメントの総額		1,000,000千円		貸出コミットメントの総額		1,000,000千円	
借入実行残高		-		借入実行残高		-	
差引額		1,000,000千円		差引額		1,000,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、424,129千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、238,825千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものではありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,250千株	- 千株	- 千株	4,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	200株	95,708株	- 株	95,908株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得による増加	95,600株
単元未満株式の買取りによる増加	108株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	118,994	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	118,991	28.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,625	43.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,250千株	- 千株	- 千株	4,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	95,908株	50株	- 株	95,958株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	178,625	43.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	116,314	28.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,313	28.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,287,229千円	現金及び預金 3,369,753千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 803,800千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 203,800千円
有価証券 1,497,910千円	有価証券 1,499,647千円
現金及び現金同等物 <u>2,981,339千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,665,600千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
期末残高相当額 (千円)	
工具、器具及び備品 29,803	24,790
ソフトウェア 5,040	4,200
合計 34,843	28,990
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,737千円	当連結会計年度末において残高はありません。
1年超 2,384千円	
合計 6,121千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,147千円	支払リース料 3,508千円
減価償却費相当額 5,715千円	減価償却費相当額 3,277千円
支払利息相当額 247千円	支払利息相当額 105千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、製品開発投資計画に照らして、必要な資金を内部留保及び新株発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみを対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,369,753	3,369,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	512,207	512,207	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,629,743	1,629,644	98
(4) 長期預金	500,000	501,772	1,772
資産計	6,011,704	6,013,377	1,673
(1) 買掛金	65,336	65,336	-
(2) 未払法人税等	183,645	183,645	-
負債計	248,981	248,981	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は証券取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値に取引金融機関から提示された組込みデリバティブの評価額を加算した価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	419,000
投資事業有限責任組合等に対する出資金	45,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,369,753	-
受取手形及び売掛金	512,207	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	1,500,000	-
長期預金	-	500,000
合計	5,381,960	500,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	72,576	72,576	-
小計	72,576	72,576	-
合計	72,576	72,576	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資
有価証券評価損74百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	1,497,910
合計	1,497,910

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	590,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	22,764
合計	612,764

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」
に対する時価評価額(持分相当額141千円)を含んでおります。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
その他	1,500,000	-	-	-
合計	1,500,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,647	1,499,548	98
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,647	1,499,548	98
合計		1,499,647	1,499,548	98

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,096	112,578	17,518
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,096	112,578	17,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		130,096	112,578	17,518

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 419,000千円）、投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額 45,494千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について171,000千円（その他有価証券の株式171,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、単独でのデリバティブ取引を利用しておりませんが、長期預金と現金及び預金の一部としてマルチコーラブル預金を保有しており、当該預金はその特性上、期日到来前に当社グループに帰すべき理由により解約した場合、元本が毀損するリスクがあります。なお、有価証券報告書提出日現在、当社グループでは、上記の元本毀損リスクは低いものと判断しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引は、複合金融商品として長期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期預金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 375,000株
付与日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
対象勤務期間	自平成17年12月28日 至平成19年7月1日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	352,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	54,800
未行使残	297,200

単価情報

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利行使価格 (円)	4,150
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 31名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストックオプションの数（注）	普通株式 375,000株
付与日	平成17年12月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員の何れかの地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、「新株予約権割当契約書」に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
対象勤務期間	自平成17年12月28日 至平成19年7月1日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年5月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	297,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	291,200

単価情報

平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
権利行使価格 (円)	4,150
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 22,957千円	賞与引当金 21,215千円
保守サービス引当金 62,662千円	保守サービス引当金 51,025千円
繰越欠損金 170,311千円	未払期末賞与 27,695千円
その他 13,177千円	未払事業税 16,531千円
小計 269,108千円	その他 19,933千円
評価性引当額 9,686千円	小計 136,400千円
繰延税金資産(流動)小計 259,421千円	評価性引当額 8,763千円
	繰延税金資産(流動)小計 127,637千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 27,028千円	役員退職慰労引当金 20,583千円
ソフトウェア評価損 14,210千円	ソフトウェア評価損 10,156千円
営業権償却 18,171千円	営業権償却 9,123千円
繰越欠損金 18,579千円	投資有価証券評価損 69,579千円
その他 6,155千円	繰越欠損金 34,914千円
小計 84,146千円	その他 6,062千円
評価性引当額 4,919千円	小計 150,420千円
繰延税金資産(固定)小計 79,226千円	評価性引当額 117,112千円
繰延税金資産合計 338,648千円	繰延税金資産(固定)小計 33,307千円
	繰延税金資産合計 160,945千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(固定)
未収還付事業税 10,092千円	その他有価証券評価差額金 7,206千円
繰延税金負債(流動)小計 10,092千円	繰延税金負債(固定)小計 7,206千円
	繰延税金負債合計 7,206千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 57千円	
繰延税金負債(固定)小計 57千円	
繰延税金負債合計 10,150千円	
繰延税金資産の純額 328,498千円	繰延税金資産の純額 153,738千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 1.3
役員賞与引当金 2.3	役員賞与引当金 0.9
評価性引当額の増減 12.8	評価性引当額の増減 21.2
連結消去 3.0	法人税等還付 1.5
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ITシステム運用管理領域に係るソフトウェア・プロダクトおよびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,526円00銭	1,507円61銭
1株当たり当期純利益	83円51銭	50円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,339,167	6,262,692
普通株式に係る純資産額(千円)	6,339,167	6,262,692
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	95,908	95,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,154,092	4,154,042

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	352,269	207,851
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,269	207,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,218,056	4,154,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,972個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,912個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,813	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,950	-	平成23年～26年
合計	-	8,763	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,813	1,813	1,813	1,510

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,212,649	716,265	709,212	859,238
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	440,800	46,273	87,308	22,782
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	266,111	25,193	47,780	80,846
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	64.06	6.06	11.50	19.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,876	² 3,186,323
売掛金	¹ 515,729	¹ 500,588
有価証券	1,497,910	1,499,647
貯蔵品	1,279	1,091
前払費用	40,689	45,112
繰延税金資産	236,715	127,637
未収入金	¹ 16,359	¹ 8,730
未収還付法人税等	148,160	-
その他	¹ 15,898	¹ 14,471
流動資産合計	4,554,618	5,383,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,242	122,847
減価償却累計額	55,288	64,725
建物（純額）	46,954	58,121
工具、器具及び備品	86,545	97,144
減価償却累計額	57,931	58,724
工具、器具及び備品（純額）	28,614	38,419
有形固定資産合計	75,568	96,541
無形固定資産		
商標権	134	15
ソフトウェア	306,208	209,970
のれん	78,609	48,238
特許権	506	346
電話加入権	1,478	1,478
無形固定資産合計	386,937	260,048
投資その他の資産		
投資有価証券	685,340	594,590
関係会社株式	192,850	192,850
出資金	28,385	26,159
繰延税金資産	53,649	26,100
差入保証金	213,551	176,265
長期預金	² 830,000	500,000
投資その他の資産合計	2,003,777	1,515,966
固定資産合計	2,466,283	1,872,556
資産合計	7,020,901	7,256,159

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 99,138	1 84,162
リース債務	-	1,813
未払金	1 64,644	1 160,485
未払費用	33,783	41,840
未払法人税等	-	182,838
未払消費税等	20,724	13,716
前受金	207,616	227,151
預り金	14,049	13,201
賞与引当金	56,420	52,140
役員賞与引当金	-	12,000
保守サービス引当金	154,000	125,400
その他	3,971	2,398
流動負債合計	654,349	917,147
固定負債		
リース債務	-	6,950
長期未払金	50,047	34,207
固定負債合計	50,047	41,158
負債合計	704,397	958,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金	1,517,633	1,488,616
利益剰余金合計	3,619,833	3,590,816
自己株式	83,913	83,967
株主資本合計	6,316,420	6,287,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	10,504
評価・換算差額等合計	84	10,504
純資産合計	6,316,504	6,297,853
負債純資産合計	7,020,901	7,256,159

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,364,521	3,258,038
売上原価	72,484	59,911
売上総利益	3,292,036	3,198,126
販売費及び一般管理費		
外注費	220,142	220,375
役員報酬	195,918	195,845
給料及び手当	699,768	721,526
賞与引当金繰入額	46,829	32,570
役員賞与引当金繰入額	-	12,000
保守サービス引当金繰入額	19,000	-
研究開発費	2 419,926	2 251,068
地代家賃	114,416	130,146
減価償却費	214,764	242,834
販売手数料	23,938	43,389
支払手数料	89,063	66,089
その他	552,759	592,406
販売費及び一般管理費合計	2,596,526	2,508,252
営業利益	695,510	689,873
営業外収益		
受取利息	25,390	13,702
受取配当金	28,588	28,816
受取事務手数料	1 14,400	1 9,600
その他	5,329	10,247
営業外収益合計	73,707	62,366
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,377	2,321
為替差損	157	2
支払手数料	756	-
コミットメントフィー	2,000	1,958
その他	7	7
営業外費用合計	5,298	4,289
経常利益	763,919	747,950
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6,735	-
貸倒引当金戻入額	1 9,164	-
特別利益合計	15,899	-
特別損失		
投資有価証券評価損	74,876	171,000
関係会社株式評価損	266,918	-
ゴルフ会員権評価損	5,142	2,225
固定資産除却損	-	5,920
特別損失合計	346,936	179,146
税引前当期純利益	432,881	568,804
法人税、住民税及び事業税	24,008	173,403
法人税等調整額	177,157	129,477
法人税等合計	201,166	302,881
当期純利益	231,715	265,923

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 ロイヤリティ		43,908	60.6	45,311	75.6
2 委託外注費		16,506	22.8	13,900	23.2
3 当期製品製造原価		12,070	16.6	700	1.2
当期売上原価		72,484	100.0	59,911	100.0

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		12,070	100.0	700	100.0
当期総製造費用		12,070		700	
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		12,070		700	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		12,070		700	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,982,200	1,982,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,523,903	1,517,633
当期変動額		
剰余金の配当	237,985	294,940
当期純利益	231,715	265,923
当期変動額合計	6,270	29,017
当期末残高	1,517,633	1,488,616
利益剰余金合計		
前期末残高	3,626,103	3,619,833
当期変動額		
剰余金の配当	237,985	294,940
当期純利益	231,715	265,923
当期変動額合計	6,270	29,017
当期末残高	3,619,833	3,590,816

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	520	83,913
当期変動額		
自己株式の取得	83,392	54
当期変動額合計	83,392	54
当期末残高	83,913	83,967
株主資本合計		
前期末残高	6,406,082	6,316,420
当期変動額		
剰余金の配当	237,985	294,940
当期純利益	231,715	265,923
自己株式の取得	83,392	54
当期変動額合計	89,662	29,071
当期末残高	6,316,420	6,287,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,172	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,256	10,420
当期変動額合計	18,256	10,420
当期末残高	84	10,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,172	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,256	10,420
当期変動額合計	18,256	10,420
当期末残高	84	10,504
純資産合計		
前期末残高	6,387,910	6,316,504
当期変動額		
剰余金の配当	237,985	294,940
当期純利益	231,715	265,923
自己株式の取得	83,392	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,256	10,420
当期変動額合計	71,406	18,650
当期末残高	6,316,504	6,297,853

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 6年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 定額法によっております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 商標権 同 左 ソフトウェア 同 左</p>
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込みがないため、計上していません。</p> <p>(4) 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 保守サービス引当金 同 左</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他のプロジェクト 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業計年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は3,676千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
売掛金		72,495千円		売掛金		69,015千円	
買掛金		53,358千円		買掛金		38,989千円	
未収入金		15,120千円		未収入金		7,560千円	
流動資産(その他)		15,415千円		流動資産(その他)		14,313千円	
未払金		4,988千円		未払金		18,895千円	
2 担保資産及び担保付債務				2 担保資産及び担保付債務			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
種類	金額	内容	金額	種類	金額	内容	金額
	千円		千円		千円		千円
長期預金	200,000	-	-	現金及び預金	200,000	-	-
長期預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。				現金及び預金はビーエスピー共済会借入金枠200,000千円に対して担保提供しております。			
3 偶発債務				3 偶発債務			
債務保証				債務保証			
ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。				ビーエスピー共済会について、金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。			
保証先	金額	内容		保証先	金額	内容	
	千円				千円		
ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金		ビーエスピー共済会	200,000	金融機関よりの借入金	
ビーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。				ビーエスピー共済会の金額は借入枠を記載しております。			
4 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。				4 当社は取引銀行1行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
貸出コミットメントの総額		1,000,000千円		貸出コミットメントの総額		1,000,000千円	
借入実行残高		-		借入実行残高		-	
差引額		1,000,000千円		差引額		1,000,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社よりの受取事務手数料	14,400千円	関係会社よりの受取事務手数料	9,600千円
関係会社貸倒引当金戻入額	9,164千円		
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、419,926千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。		2 一般管理費に含まれる研究開発費は、251,068千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはありません。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	200株	95,708株	-株	95,908株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加95,600株、単元未満株式の買取による増加108株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	95,908株	50株	-株	95,958株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加50株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 当事業年度末において残高はありません。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>29,803</td> <td>24,790</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,040</td> <td>4,200</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,843</td> <td>28,990</td> <td>5,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	29,803	24,790	5,012	ソフトウェア	5,040	4,200	840	合計	34,843	28,990	5,852	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
工具、器具及び 備品	29,803	24,790	5,012														
ソフトウェア	5,040	4,200	840														
合計	34,843	28,990	5,852														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	3,737千円																
1年超	2,384千円																
合計	6,121千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	6,147千円																
減価償却費相当額	5,715千円																
支払利息相当額	247千円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式192,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,957千円</td></tr> <tr><td>保守サービス引当金</td><td style="text-align: right;">62,662千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,807千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,364千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">14,210千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">4,919千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">18,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,626千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,919千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,707千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,514千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">10,092千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,092千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,150千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">290,364千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,957千円	保守サービス引当金	62,662千円	繰越欠損金	155,620千円	その他	5,567千円	繰延税金資産(流動)小計	246,807千円	役員退職慰労金	20,364千円	ソフトウェア評価損	14,210千円	ゴルフ会員権	4,919千円	営業権償却	18,171千円	その他	960千円	小計	58,626千円	評価性引当額	4,919千円	繰延税金資産(固定)小計	53,707千円	繰延税金資産合計	300,514千円	未収還付事業税	10,092千円	繰延税金負債(流動)小計	10,092千円	その他有価証券評価差額金	57千円	繰延税金負債(固定)小計	57千円	繰延税金負債合計	10,150千円	繰延税金資産の純額	290,364千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,215千円</td></tr> <tr><td>保守サービス引当金</td><td style="text-align: right;">51,025千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,203千円</td></tr> <tr><td>未払期末賞与</td><td style="text-align: right;">25,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,637千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">13,919千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">10,156千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,825千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">9,123千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,712千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,404千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,307千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,945千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,206千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,206千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,206千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">153,738千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,215千円	保守サービス引当金	51,025千円	未払事業税	16,203千円	未払期末賞与	25,325千円	その他	13,868千円	繰延税金資産(流動)小計	127,637千円	役員退職慰労金	13,919千円	ソフトウェア評価損	10,156千円	ゴルフ会員権	5,825千円	営業権償却	9,123千円	投資有価証券評価損	69,579千円	その他	107千円	小計	108,712千円	評価性引当額	75,404千円	繰延税金資産(固定)小計	33,307千円	繰延税金資産合計	160,945千円	その他有価証券評価差額金	7,206千円	繰延税金負債(固定)小計	7,206千円	繰延税金負債合計	7,206千円	繰延税金資産の純額	153,738千円
賞与引当金	22,957千円																																																																																
保守サービス引当金	62,662千円																																																																																
繰越欠損金	155,620千円																																																																																
その他	5,567千円																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	246,807千円																																																																																
役員退職慰労金	20,364千円																																																																																
ソフトウェア評価損	14,210千円																																																																																
ゴルフ会員権	4,919千円																																																																																
営業権償却	18,171千円																																																																																
その他	960千円																																																																																
小計	58,626千円																																																																																
評価性引当額	4,919千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	53,707千円																																																																																
繰延税金資産合計	300,514千円																																																																																
未収還付事業税	10,092千円																																																																																
繰延税金負債(流動)小計	10,092千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	57千円																																																																																
繰延税金負債(固定)小計	57千円																																																																																
繰延税金負債合計	10,150千円																																																																																
繰延税金資産の純額	290,364千円																																																																																
賞与引当金	21,215千円																																																																																
保守サービス引当金	51,025千円																																																																																
未払事業税	16,203千円																																																																																
未払期末賞与	25,325千円																																																																																
その他	13,868千円																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	127,637千円																																																																																
役員退職慰労金	13,919千円																																																																																
ソフトウェア評価損	10,156千円																																																																																
ゴルフ会員権	5,825千円																																																																																
営業権償却	9,123千円																																																																																
投資有価証券評価損	69,579千円																																																																																
その他	107千円																																																																																
小計	108,712千円																																																																																
評価性引当額	75,404千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	33,307千円																																																																																
繰延税金資産合計	160,945千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,206千円																																																																																
繰延税金負債(固定)小計	7,206千円																																																																																
繰延税金負債合計	7,206千円																																																																																
繰延税金資産の純額	153,738千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	役員賞与引当金	2.7	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	1.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>法人税等還付</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	役員賞与引当金	0.9	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増減	12.4	法人税等還付	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																						
	%																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																
役員賞与引当金	2.7																																																																																
住民税均等割等	1.6																																																																																
評価性引当額の増減	1.1																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																
	%																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																
役員賞与引当金	0.9																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																
評価性引当額の増減	12.4																																																																																
法人税等還付	1.5																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社である株式会社ビーエスピー・プリズムの吸収合併

1 結合当事企業の事業の内容、企業結合の目的及び法的形式

(1) 結合当事企業の事業の内容

株式会社ビーエスピー(存続会社)

ITシステム運用パッケージソフトの開発、販売、サポート等

株式会社ビーエスピー・プリズム(消滅会社)

帳票パッケージソフトの開発、販売、サポート等

(2) 企業結合の目的

営業および開発を中心とする両社のオペレーションの一体化による意思決定の迅速化と戦略的な事業展開の加速

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ビーエスピーを存続会社とし、株式会社ビーエスピー・プリズムを消滅会社とする吸収合併を平成20年10月1日付けで実施

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下における取引として会計処理を実施

(1) 吸収合併により承継した資産の総額 321百万円

(2) 吸収合併により承継した負債の総額 188百万円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,520円54銭	1,516円07銭
1株当たり当期純利益	54円93銭	64円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,316,504	6,297,853
普通株式に係る純資産額(千円)	6,316,504	6,297,853
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	95,908	95,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,154,092	4,154,042

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	231,715	265,923
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,715	265,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,218,092	4,154,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,972個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,912個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
(株)ピーコンインフォメーションテクノロジー	150,000	165,000
(株)リンクレア	225,000	141,000
(株)ビジネスコンサルタント	250,000	113,000
ITホールディングス(株)	64,000	72,832
ソラン(株)	68,000	57,264
計	757,000	549,096

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
三菱UFJリース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,838
(株)オリックス コマーシャル・ペーパー	500,000	499,808
計	1,500,000	1,499,647

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	45,494
計	1	45,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	102,242	28,950	8,345	122,847	64,725	10,802	58,121
工具、器具及び備品	86,545	22,690	12,092	97,144	58,724	10,970	38,419
有形固定資産計	188,788	51,641	20,437	219,991	123,450	21,772	96,541
無形固定資産							
商標権	4,530	-	-	4,530	4,515	119	15
ソフトウェア	957,026	101,079	-	1,058,105	848,134	197,316	209,970
のれん	93,795	-	-	93,795	45,557	30,371	48,238
特許権	586	-	-	586	240	160	346
電話加入権	1,478	-	-	1,478	-	-	1,478
無形固定資産計	1,057,416	101,079	-	1,158,495	898,446	227,967	260,048
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア資産計上額 92,367千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	56,420	52,140	56,420	-	52,140
役員賞与引当金	-	12,000	-	-	12,000
保守サービス引当金	154,000	-	28,600	-	125,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	96
預金	
普通預金	2,429,991
定期預金	754,257
別段預金	1,977
小計	3,186,226
合計	3,186,323

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーエスピーソリューションズ	69,015
富士ゼロックス(株)	28,877
(株)オリエントコーポレーション	17,069
ソニー生命保険(株)	17,027
三菱UFJニコス(株)	16,887
その他	351,711
合計	500,588

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
515,729	3,182,463	3,197,604	500,588	86.5	58.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

品名	金額(千円)
ボールペン	838
図書カード	100
プリペイドカード	153
合計	1,091

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	160,000
備実必(上海)軟件科技有限公司	32,850
合計	192,850

e 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	500,000

負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	35,389
(株)タカインフォテクノ	7,730
(株)無限	4,689
(株)全農ビジネスサポート	4,365
日本情報産業(株)	4,022
その他	27,964
合計	84,162

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.bsp.jp/)であります。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第28期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第28期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江口 潤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 森夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーエスピーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーエスピーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーエスピーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーエスピーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。